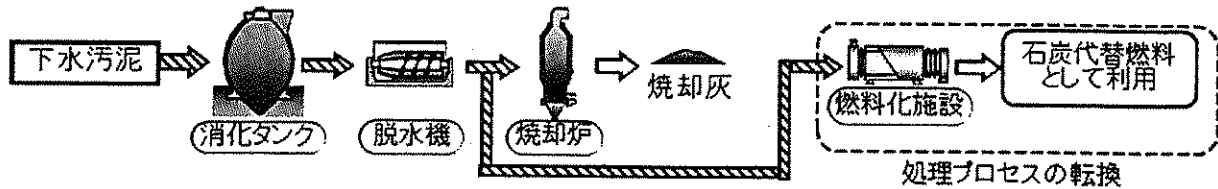


下水汚泥燃料化事業について

1 事業の内容

(1) 概要

- ・南部汚泥資源化センター（金沢区幸浦一丁目9番地）の下水汚泥焼却3号炉の更新
- ・更新後は汚泥処理方式を焼却から燃料化に転換
- ・燃料化施設の整備、維持管理及び運営はPFI方式を採用



(2) 経緯

平成23年	2月24日	PFI法による実施方針の公表
	6月20日	特定事業の選定
	8月2日	入札公告
	10月28日	入札参加資格確認申請の受付（2グループ）
平成24年	2月27日	落札者の決定
	3月下旬	基本協定の締結

2 落札者の決定

(1) 落札者の構成

代表企業：電源開発株式会社

構成員：月島機械株式会社

月島テクノメンテサービス株式会社

バイオコールプラントサービス株式会社

協力企業：太平洋セメント株式会社

(2) 落札金額

142億2941万5080円（消費税等を除く、予定価格162億1200万円）

*落札率：約87.8%、本市の燃料化物販売収入：約1億4000万円/20年

(3) 主な事業内容

燃料化方式	低温炭化燃料化方式
計画処理量	46,500t-wet/年
事業手法	BTO (Build Transfer Operate*) 方式
事業期間	事業契約日から平成48年3月31日

* 民間事業者が自ら資金調達を行い、施設を建設 (Build) した後、その施設の所有権を公共に移管 (Transfer) した上で、民間事業者がその施設の運営 (Operate) ・管理を行う方式です。

3 主な事業効果

(1) コストの縮減

建設・管理運営に民間の資金、技術ノウハウを導入することにより、従来方式の公共事業に比べて、約 20.8% (約 23 億円) のコスト縮減ができます。

(2) 温室効果ガス排出量の削減

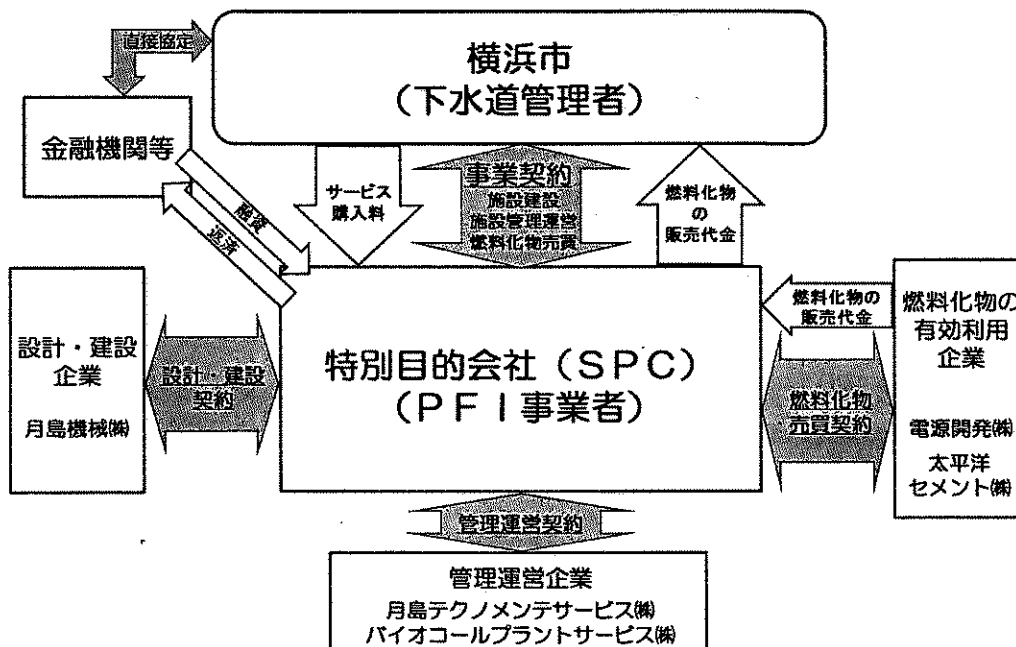
既設焼却炉に比べて、温室効果ガスの排出量を年間約 43% (5,906 t-CO₂) 削減できます。

(3) 有効利用先の確保

落札者が設立する SPC の代表企業や協力企業が燃料化物の有効利用企業となった上で、事業期間中に燃料化物を全量購入する確約書を提出しているため、燃料化物として下水汚泥の有効利用先の確保ができます。

4 事業スキーム

- ・ 事業契約を SPC と締結
- ・ 財務的な面から本事業の安定的な継続を目的とした直接協定を金融機関等と締結
- ・ SPC の行う業務に対してサービス購入料を支払い
- ・ SPC から燃料化物の販売代金を受取り



5 今後の予定

主なスケジュール	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	～	H47年度
設計期間	[設計期間の進行状況を示す矢印]						
建設期間	[建設期間の進行状況を示す長い矢印]						
管理運営期間					[管理運営期間の進行状況を示す長い矢印]		

事業契約: H24年度初め
施設稼働: H27年度末